

平成23年度

東郷町「外部評価」

～2日目～

平成23年10月22日(土)

〔本日のスケジュール〕

	時間	事業名	担当課
1	9:10～10:00	ふるさと農園管理事業（ヒアリング）	経済建設部 産業振興課
2	10:10～10:40	同上（意見交換会）	
3	10:50～11:40	広報広聴活動事業（ヒアリング）	企画部 人事秘書課
4	11:50～12:20	同上（意見交換会）	

会場：東郷町役場 2階 大会議室



目 次

1	平成23年度 東郷町「外部評価」について	1
2	人件費の算出方法について	2
3	外部評価対象事業「ふるさと農園管理事業」関係資料	3
(1)	担当課説明資料	4
(2)	行政評価シート	6
(3)	事業費説明資料	8
4	外部評価対象事業「広報広聴活動事業」関係資料	9
(1)	担当課説明資料	10
(2)	行政評価シート	12
(3)	事業費説明資料	14

平成23年度 東郷町「外部評価」について

1 今回の外部評価は、「事業仕分」ではありません。

今回の「外部評価」は、その場で事業の要否を判断したり、事業の方向性を決定するものではありません。

次のような目的を持って、実際に町の行政サービスを受けている町民の皆さんに町民目線で再評価していただきます。

- ・ 町が実施している行政評価（内部評価）の客観性を高める。
- ・ 町民ニーズを把握し、事業の見直しのきっかけをつくる。
- ・ 町民と行政の相互の理解を深める。

2 評価結果の取扱い

今回実施した「外部評価」がきっかけとなり、より多くの町民の方が行政に対して関心を持ち、町民と行政の情報共有の第一歩となればと考えています。

今回の評価結果につきましては、各評価員がそれぞれに評価結果を出していただき、ホームページ等で公表します。

なお、今回の結果は、今後の事業の実施や予算編成の参考とさせていただきます。

3 なぜ、「外部評価」を公開するの？

行政がどのような意図をもって、どのような事業を実施しているかということ、町民の皆さんに十分理解していただくことが困難な状況の中、事業そのものの必要性、目的、あり方など、外部評価のプロセスを公開することで、町民の皆さんに事業の中身を知っていただくことが重要であると考えています。

このようなことから、広く公開し、一人でも多くの町民の皆さんに参加していただけるよう公開するものです。

人件費の算出方法について

行政評価表に出てくる概算人件費について説明します。

(1) 事業別職員数及び概算人件費の把握

行政評価表にある概算人件費については、職員一人当たりの事務量全体を100%として、課員それぞれの当該事業に従事した事務量割合の合計を課全体の当該事業の事務量割合とし、この割合に平均人件費単価及び各課の時間外勤務手当決算額をそれぞれに乗じた額を合計して算出しています。

概算人件費

$$= \text{（平均人件費単価} \times \text{当該事業に従事した事務量の割合）} + \text{（各課の時間外勤務手当の決算額} \times \text{当該事業に従事した事務量の割合）}$$

(2) 平均人件費単価

町長、副町長、教育長及び部長職の職員については、複数の事業にまたがって従事していることから、人件費の算出に当たっては、課長級以下の職員1人に係る年間の平均の金額となります。

なお、平均人件費単価は、町職員に係る①給料、②各種手当（時間外勤務手当を除く。）、③共済費（健康保険など事業主として負担するもの）、④派遣職員負担金（愛知県などから東郷町に派遣されてきている職員に対して負担するもの）を合計したものを職員数で除した金額となります。

（※単純に毎月支払われる給料だけの合計ではありません。）

（一般会計）

項 目	人 数 ・ 金 額
職 員 数 ①	(※) 232.58人
給 料 ②	939,785,146円
各 種 手 当 ③	492,044,835円
共 済 費 ④	447,633,066円
派 遣 職 員 負 担 金 ⑤	24,848,979円
計 (①+②+③+④) ⑥	1,904,312,026
平均人件費単価(職員一人当たり) (⑥ / ①)	8,187,772円

※ 職員数は、育児休暇などの理由により、休職している職員について月単位で減員しているため端数が生じています。

関係資料

〔事業名〕 ふるさと農園管理事業

〔担当課〕 経済建設部 産業振興課

平成23年度外部評価担当課説明資料

1 事業概要

基本施策	V-5 美しい街並み景観のあるまちをつくる		
事務事業名	ふるさと農園管理事業		
担当部署	経済建設部 産業振興課		
根拠	東郷町ふるさと農園条例		
事業目的	町民に農園を貸し出し、健康的でゆとりのある日常生活の増進に資するとともに、町民の農業に対する理解を深めることを目的としています。		
事業費	平成23年度予算額	446千円	
	平成22年度決算額	260千円	
人員	平成22年度	0.2人 (人件費相当額	1,655千円)
	平成21年度	0.2人 (人件費相当額	1,684千円)

2 事業の内容（事務事業のイメージ等）

(1) 事業概要

町民が、健康的でゆとりのある生活を送るために、野菜や花の栽培を通じて自然に親しみ、ふれあう場としてふるさと農園「かがやの里」と「かがみだの里」を貸し出しています。原則として、利用期間は1年間ですが、最長2年の延長で3年間利用することができます。使用料は年額2,000円です。

(2) 指標の概要

- ・活動指標（ふるさと農園維持管理事業 草刈等作業数）

【指標の選定理由】

農園周りの草刈、残菜の処理などは、農園を維持していく上で必要な業務であり、利用者により快適に利用していただくために重要な業務であるため、指標として採用しました。

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
3回	3回	3回	3回

- ・成果指標（ふるさと農園利用区画数）

【指標の選定理由】

農園の利用区画数は、事業目的の達成度を測る上で、適当であるため、指標として採用しました。

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
116区画	116区画	116区画	116区画

3 事業のイメージ（写真、イラスト等の活用）

【ふるさと農園の様子】



かがやの里（52区画）



かがみだの里（64区画）

4 評価の論点

必要性・役割分担の観点	今後、農業を新しく始めたいと農業に興味を持っている町民にとって、気軽に、かつ、安価で始められるふるさと農園は必要な事業です。
有効性の観点	毎年抽選を行うほど人気のある事業です。ただし、この事業は、農業を始めるきっかけづくりの機会となりますが、貸出期間が最長3年までであるため、これから長く農業を続けていきたい人にとっては、また新たな方法での継続が必要です。 (※募集区画数及び応募者数の現状は下表のとおり。)
効率性・実施手段の観点	草刈作業などの維持管理について、利用者にも参加を求めることで今後経費の削減を図る必要があります。また、農家が経営する市民農園を推進する必要があります。

□各農園の募集区画数及び応募者数

農園名（総区画）	H23 募集区画	H23 応募者数	H22 募集区画	H22 応募者数
かがやの里(52)	13	23	13	24
かがみだの里(64)	28	30	15	24

一般事業評価表（平成 22年度）

（作成日：平成 年 月 日）

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ふるさと農園管理事業		コード	会計	款	項目	大	中
2 担当部課	経済建設部	産業振興課		01	06	01	03	02
3 総合計画の 施策体系	基本目標：目標V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち							
	基本施策：5 美しい街並み景観のあるまちをつくる							
	施策の展開方向：(2) 農地の景観保全							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ふるさと農園利用者					
2 働きかける相手(対象)	ふるさと農園利用者、町民、ふるさと農園					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が農業に対する理解を深める足がかりとして、ふるさと農園について知ってもらい、新たな利用者を増やすとともに、農園がより使いやすく親しみやすい場所として利用されるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと農園管理事業 (1) 農園の貸出し及び農園の維持管理を実施しました。					
	(2) 貸し出し件数 かがやの里 52区画(1区画/20㎡) 2,000円/区画 かがみだの里 64区画(1区画/20㎡) 2,000円/区画					
5 活動指標	指標名	ふるさと農園維持管理事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	各農園の草刈、ごみ処理等	平成19年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成20年度	回 3.00	回	
			平成21年度	回 3.00	回	
			平成22年度	回 3.00	回	
指標名	ふるさと農園利用区画数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
成果指標	指標の説明(指標式)	平成19年度	区画 116.00	区画 116.00	農園の全区画数	
		平成20年度	区画 116.00	区画 116.00		
		平成21年度	区画 116.00	区画 116.00		
		平成22年度	区画 116.00	区画 116.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	233,823 円	決算額	259,952 円		

8 コストの推移	項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	対前年比	平成 23 年度	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	直接事業費① (②+③+④)	233,823	259,952	111.2 %	446,000	
	一般財源②	1,823	21,452	1177 %	209,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	232,000	238,500	102.8 %	237,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,683,179	1,654,475	98.3 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	1,917,002	1,914,427	99.9 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,685,002	1,675,927	99.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	561,667	558,642	99.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,526	14,448	99.5 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 改善や創意工夫を行った内容やその効果、新規事業等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	年度当初の募集において、「かがやの里」及び「かがみだの里」とも、募集区画を超える応募があり、全区画利用されていることからこの事業に対する需要が大きいと判断できます。草刈作業などの維持管理について、利用者にも参加を求めることで、経費の縮減を図る必要があります。 また、現在、特定農地貸付法による個人開設の市民農園が町内にできつつあり、今後は町開設の農園よりもその数の増加を進め、遊休農地解消、町民の生きがいを進める必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	農家が経営する市民農園の設置に努めます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	ふるさと農園の草刈作業などの維持管理について、利用者にも参加を求めることで、経費の縮減に努めます。

■ふるさと農園管理事業 事業費説明資料

平成22年度決算額：259,952円

〔内訳〕

	節	H22 予算額	H22 決算額	H23 予算額	主な内容
①	11節 需用費	48,000円	0円	10,000円	施設設備の修繕に係る費用。
②	13節 委託料	236,000円	231,523円	419,000円	ふるさと農園の維持管理に係る草刈等をシルバー人材センターに委託しました。
③	16節 原材料費	12,000円	11,760円	0円	ふるさと農園（かがみだの里）の駐車場で使用する砕石を購入しました。
④	19節 負担金、補助及び交付金	17,000円	16,669円	17,000円	愛知用水受益地経常賦課金を愛知用水土地改良区に支払いました。

關係資料

〔事業名〕 広報広聴活動事業

〔担当課〕 企画部 人事秘書課

平成23年度外部評価担当課説明資料

1 事業概要

基本施策	Ⅲ－3 町民・行政相互の情報共有を推進する
事務事業名	広報広聴活動事業
担当部署	企画部 人事秘書課
根拠	—
事業目的	町行政の内容や新たな取組を町民に周知するとともに町民からの意見等を集約し、各種事業に反映させることにより、住民サービスの向上を図ります。
事業費	平成23年度予算額 20,568千円
	平成22年度決算額 18,053千円
人員	平成22年度 2.15人 (人件費相当額 17,842千円)
	平成21年度 2.10人 (人件費相当額 17,779千円)

2 事業の内容（事務事業のイメージ等）

(1) 事業概要

ア 広報関係

(7) 広報とうごう

毎月1回発行、各自治会を通じ、全世帯に配布しました。

(i) ホームページ

各担当課が随時更新し、子ども向けキッズページも充実させました。

イ 広聴関係

町政への提案、意見等をEメール、FAX、投書等で受け付けています。

(2) 指標の概要

- ・活動指標（広報とうごう年間発行部数）

【指標の選定理由】

広報とうごうの発行は、広報活動の根幹をなすものであるため、指標として採用しました。

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
185,825部	188,840部	192,120部	192,775部	195,800部

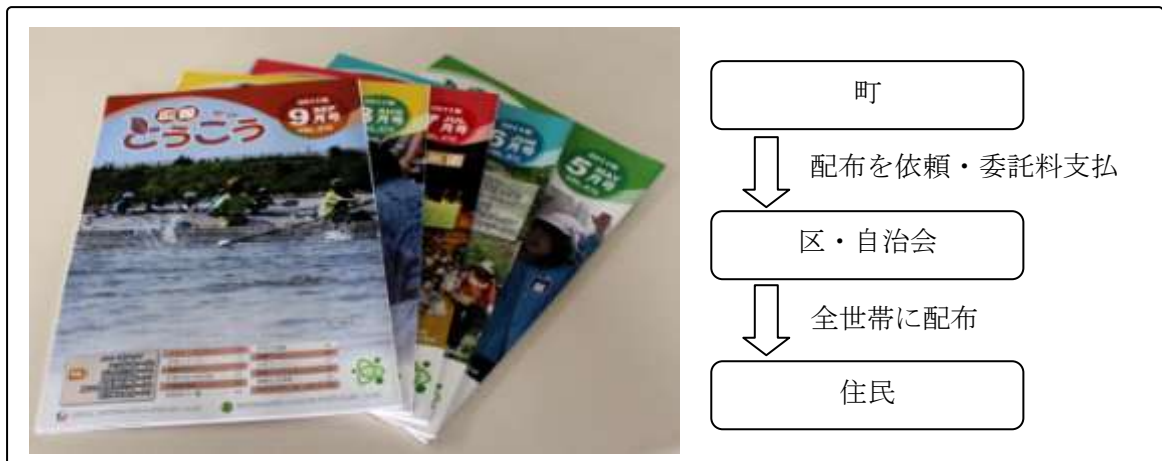
- ・成果指標（町長メール等件数）

【指標の選定理由】

町政への意見等は、その関心の高まりを示すものであると考え、指標として採用しました。

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
138件	135件	132件	97件	86件

3 事業のイメージ（写真、イラスト等の活用）



▲子ども向けキッズページ

◀町ホームページのトップページ

4 評価の論点

必要性・役割分担の観点	町政、町民へのサービス等に関する情報を提供する上で非常に重要です。
有効性の観点	写真や図などをうまく使い、更に分かりやすい表現を行う工夫が必要です。
効率性・実施手段の観点	広報及びホームページの広告掲載料について、事業者に対して積極的にPRし、収入の確保に努める必要があります。

一般事業評価表（平成 22年度）

（作成日：平成 年 月 日）

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	広報広聴活動事業		コード	会計	款	項目	大	中
2 担当部課	企画部	人事秘書課		01	02	01	02	01
3 総合計画の施策体系	基本目標：目標Ⅲ 参画と協働で自立するまち							
	基本施策：3 町民・行政相互の情報共有を推進する							
	施策の展開方向：(2) 広聴機会の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民・広報の読者・職員・ホームページ訪問者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の内容や新たな取組みなどを町民に知ってもらうとともに、町行政や各種行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、住民サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 広報とうごう作成事業 町の行政情報や各種情報を提供するため、広報「とうごう」を毎月発行し、全世帯に配布しました。 (ア) 年間発行部数 195,800部 (イ) 毎月平均 33ページ/部 (2) 広報事業 ア ホームページアクセス数 (ア) インターネット 1,529,866件 (イ) 携帯電話 84,994件 イ 町長メールの受信等を86件処理しました。 (ア) Eメール 63件 (イ) 投書 18件 (ウ) ファックス 5件 ウ 既設の地区掲示板を老朽化のため取替えを3基、修繕を1基行いました。 エ 広告掲載料 (ア) 広報 6事業者 460,000円 (イ) ホームページバナー 7事業者 295,000円				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	広報「とうごう」年間発行部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	毎年5月広報から翌年4月広報の累積発行部数	平成 19 年度	部 188,840.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成 20 年度	部 192,120.00		
			平成 21 年度	部 192,775.00		
平成 22 年度			部 195,800.00			
6 成果指標	指標名	町長メール等件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	1年間に寄せられた町長メール、投書、FAXによる町行政への意見・提案等の件数	平成 19 年度	件 135.00	件 153.00	過去2年の平均値
			平成 20 年度	件 132.00	件 137.00	
			平成 21 年度	件 97.00	件 134.00	
			平成 22 年度	件 86.00	件 115.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	17,766,989 円	決 算 額	18,052,158 円		

8 コストの推移 (参考)	項 目	平成 21 年度	平成 22. 年度	対前年比	平成 23 年度	評価の符号 伸率 向上:○ 10%未満低下:△ 10%以上低下:× 評価不能:— その他 (問いに対して) 肯定(Yes):○ 一部否定(No):△ 否定(No):×
	直接事業費① (②+③+④)	17,766,989	18,052,158	101.6 %	20,568,000	
	一般財源②	16,430,989	17,297,158	105 %	19,368,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	1,336,000	755,000	56.5 %	1,200,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	17,778,495	17,841,159	100.4 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	35,545,484	35,893,317	101 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	34,209,484	35,138,317	102.7 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	177	179	101.1 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	352.675	408.585	115.9 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 広報配布世帯の増加により、活動指標が向上しました。 また、町長メール等の減少により、成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	-11.3 %	×
	③成果指標の目標達成度	-25.2 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 改善や創意工夫を行った内容やその効果、新規事業等 平成22年度から広報紙左側のパンチ穴を廃止し、表紙写真を大きくレイアウトできるようにしました。 また、ホームページをリニューアルし、外国人向け、子ども向けコンテンツ等新しいサービスを盛り込み、内容の充実を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町長メール等の処理件数は、減少の傾向にあることから、町民の町政への参加を促す意味からも、更に投書に関するPRを行う必要があります。 町ホームページについては、インターネットを介した情報収集へのニーズは年々増加傾向にあります。今年度整備した新しいホームページ(CMS)を最大限に活用した行政情報の発信が今後求められます。 広報等の広告掲載についても事業者に対して積極的にPRし、収入の確保に努める必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 23 年度)の改善内容	行政情報の積極的な発信を図るため、各課から選出された職員からなるホームページ検討委員会を設置し、新CMSを活用した新鮮度の高い情報発信を目指します。 町政をより広く、より深く広報するため広報紙に町政PRコーナー(仮称)を新設します。 町長メールから新CMSでの受け付けに切り替えることによって、町政への意見をアクセス数の増えている町ホームページから取り込みます。
2 来年度(平成 24 年度)以降の方向性	広報掲載情報の収集等を積極的に行うとともに、紙面のリニューアルを図ります。 CMSなどによる町行政への意見、提案等の件数を増やす工夫をし、その中から町の施策や事業に活かすようにします。また、町政モニターの可能性を模索します。

■ 広報広聴活動事業 事業費説明資料

平成22年度決算額：18,052,158円

[内訳]

	節	H22予算額	H22決算額	H23予算額	主な内容
①	8節 報償費	150,000円	122,000円	140,000円	まちかどリポーターの記事作成に係る謝礼金を支払いました。
②	9節 旅費	15,000円	2,200円	11,000円	職員の研修や会議等に係る旅費を支払いました。
③	11節 需用費	7,644,000円	6,556,318円	8,724,000円	広報とうごうの印刷代、広報活動で使用する消耗品（カメラやプリンターに係る消耗品等）及び写真現像代等を支払いました。
④	12節 役務費	29,000円	23,630円	26,000円	まちかどリポーターの傷害保険料を支払いました。
⑤	13節 委託料	10,960,000円	10,819,200円	11,140,000円	広報紙配布委託料を各区・自治会に支払いました。
⑥	15節 工事請負費	519,000円	493,500円	494,000円	掲示板の新設・修繕に係る工事費用を支払いました。
⑦	18節 備品購入費	3,000円	2,310円	0円	広報の取材等で使用するデジタルカメラの備品を購入しました。
⑧	19節 負担金、補助及び交付金	33,000円	33,000円	33,000円	日本広報協会及び尾張東部都市広報広聴連絡協議会の負担金を支払いました。



〔事務局〕

東郷町役場企画部企画情報課

電 話：0561-38-3111（代表）

内 線：2324

メール：tgo-kikaku@town.aichi-togo.lg.jp

